

令和5年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月15日

上場会社名 株式会社Q L Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7075 URL <https://qlshd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨田 武史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO管理本部長 (氏名)豊田 尚孝 (TEL) 06(6575)9845
 中間発行者情報提出予定日 令和4年12月28日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期中間期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年3月期中間期	3,285	21.6	102	△47.5	105	△35.4	71	△36.2
令和4年3月期中間期	2,702	30.3	195	194.2	163	—	112	—

(注) 中間包括利益 令和5年3月期中間期 71百万円(△36.2%) 令和4年3月期中間期 112百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和5年3月期中間期	35.60	—
令和4年3月期中間期	55.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、令和4年3月期中間期は潜在株式が存在しないため、令和5年3月期中間期については新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績が無く期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年3月期中間期	4,229	611	14.4
令和4年3月期	4,718	539	11.4

(参考) 自己資本 令和5年3月期中間期 611百万円 令和4年3月期 539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年3月期	0.00	0.00	0.00
令和5年3月期	0.00		
令和5年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,818	20.9	205	2.5	181	29.5	123	817.0	61.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和5年3月期中間期	2,014,560株	令和4年3月期	2,014,560株
② 期末自己株式数	令和5年3月期中間期	—株	令和4年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	令和5年3月期中間期	2,014,560株	令和4年3月期中間期	2,014,560株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に回復の動きが見受けられましたが、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安に伴う物価上昇など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては南小岩保育園、平井保育園、菊川保育園、東中野保育園、谷六保育園、板橋本町保育園の6施設の運営が始まったことにより、売上高は2,297,928千円（前年同期比19.7%増）となりましたが、人件費が増加したことにより、セグメント利益は385,022千円（前年同期比20.8%減）となりました。

介護福祉事業においては、児童発達支援を行うクオリスキッズぶらす、訪問看護事業を行う訪問看護うめちゃんの運営が始まり、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことにより、売上高は476,733千円（前年同期比12.6%増）となりましたが、人件費が増加したことにより、セグメント損失は7,510千円（前年同期は25,396千円のセグメント利益）となりました。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、売上高は372,982千円（前年同期比20.5%増）となり、セグメント利益は5,069千円（前年同期比69.8%増）となりました。

その他事業においては、業務請負による通信機器の販売が好調だったことにより、売上高は137,855千円（前年同期比61.9%増）となりましたが、業務委託費の増加により、セグメント利益は5,461千円（前年同期比39.7%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,285,499千円（前年同期比21.6%増）、営業利益は102,496千円（前年同期比47.5%減）、経常利益は105,665千円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は71,711千円（前年同期比36.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ488,298千円減少し、4,229,754千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ460,727千円減少し、2,564,607千円となりました。これは主に、未収入金の減少963,892千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ27,570千円減少し、1,665,147千円となりました。これは主に、減価償却費23,119千円によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ560,144千円減少し、3,618,610千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ991,519千円減少し、1,739,150千円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,171,695千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ431,375千円増加し、1,879,460千円となりました。これは主に、認可保育所等の新規開設に伴う設備投資のため、長期借入金が476,366千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71,845千円増加し、611,143千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益71,711千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ467,649千円増加し、1,449,752千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ54,875千円収入が減少し、1,290,689千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益110,345千円、賞与引当金の増加額81,313千円、整備補助金の受取額1,065,095千円、未収入金の減少額87,255千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額31,006千円、法人税等の支払額26,184千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ412,697千円支出が減少し、192,633千円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出186,890千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ86,468千円支出が増加し、630,406千円の支出となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入263,000千円、長期借入れによる収入991,000千円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,434,695千円、長期借入金の返済による支出404,711千円、社債の償還による支出45,000千円であります。

(3) 今後の見通し

内外経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格高騰、世界的なインフレの進行と、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当期末においては、売上高6,818,650千円（前年同期比20.9%増）、営業利益205,416千円（前年同期比2.5%増）、経常利益181,060千円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円（前年同期比817.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,429	1,593,780
受取手形	318	858
売掛金	635,467	665,933
貯蔵品	1,170	1,170
未収入金	1,179,493	215,601
その他	85,455	87,262
流動資産合計	3,025,334	2,564,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	746,344	748,997
減価償却累計額	△271,228	△288,079
建物及び構築物 (純額)	475,116	460,917
車両運搬具	6,319	6,497
減価償却累計額	△4,367	△5,055
車両運搬具 (純額)	1,952	1,442
工具、器具及び備品	15,113	16,641
減価償却累計額	△8,580	△10,213
工具、器具及び備品 (純額)	6,532	6,427
建設仮勘定	7,810	—
土地	464,383	464,383
有形固定資産合計	955,795	933,171
無形固定資産		
のれん	15,380	12,620
ソフトウェア	4,439	4,014
その他	254	254
無形固定資産合計	20,074	16,888
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,777	268,800
繰延消費税額等	250,535	232,374
その他	212,535	213,912
投資その他の資産合計	716,848	715,087
固定資産合計	1,692,717	1,665,147
資産合計	4,718,052	4,229,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,977	19,798
短期借入金	1,434,695	263,000
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	486,421	596,344
未払金	312,925	294,018
未払法人税等	26,809	54,282
賞与引当金	158,326	239,639
その他	202,514	182,066
流動負債合計	2,730,669	1,739,150
固定負債		
社債	150,000	105,000
長期借入金	1,236,022	1,712,388
退職給付に係る負債	18,113	19,941
その他	43,950	42,131
固定負債合計	1,448,085	1,879,460
負債合計	4,178,754	3,618,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	234,066	234,066
利益剰余金	275,231	346,942
株主資本合計	539,297	611,008
新株予約権	—	134
純資産合計	539,297	611,143
負債純資産合計	4,718,052	4,229,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2,702,639	3,285,499
売上原価	2,201,073	2,798,036
売上総利益	501,566	487,462
販売費及び一般管理費	306,238	384,966
営業利益	195,327	102,496
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	14	11
補助金収入	5,084	30,739
解約返戻金	16,000	—
その他	8,064	4,525
営業外収益合計	29,170	35,283
営業外費用		
支払利息	13,766	12,716
支払手数料	12,768	206
開園前費用	32,691	17,926
その他	1,662	1,264
営業外費用合計	60,889	32,114
経常利益	163,609	105,665
特別利益		
整備補助金収入	—	194,156
固定資産売却益	108	—
特別利益合計	108	194,156
特別損失		
固定資産圧縮損	—	189,476
特別損失合計	—	189,476
税金等調整前中間純利益	163,717	110,345
法人税、住民税及び事業税	67,228	53,657
法人税等調整額	△15,929	△15,022
法人税等合計	51,299	38,634
中間純利益	112,418	71,711
親会社株主に帰属する中間純利益	112,418	71,711

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
	中間純利益	112,418
中間包括利益	112,418	71,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	112,418	71,711
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	261,785	525,852	525,852
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			112,418	112,418	112,418
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	—
当中間期変動額合計	—	—	112,418	112,418	112,418
当中間期末残高	30,000	234,066	374,203	638,270	638,270

当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	30,000	234,066	275,231	539,297	—	539,297
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益			71,711	71,711		71,711
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	134	134
当中間期変動額合計	—	—	71,711	71,711	134	71,845
当中間期末残高	30,000	234,066	346,942	611,008	134	611,143

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	163,717	110,345
減価償却費	21,858	20,359
のれん償却額	3,970	2,760
固定資産圧縮損	—	189,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,480	81,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,242	1,828
整備補助金収入	—	△194,156
固定資産売却益	△108	—
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	13,766	12,716
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,992	△31,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,462	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,198	821
未収入金の増減額 (△は増加)	129,998	87,255
未払金の増減額 (△は減少)	143,385	△17,896
その他	57,350	△5,051
小計	611,307	258,747
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△13,766	△12,716
法人税等の支払額	△125,859	△26,150
整備補助金の受取額	873,861	1,065,095
保険金の受取額	—	5,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,565	1,290,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,901	△2,701
定期預金の払戻による収入	10,001	—
有形固定資産の取得による支出	△569,624	△186,890
その他	△42,805	△3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,330	△192,633

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	143,713	263,000
短期借入金の返済による支出	△1,167,485	△1,434,695
長期借入れによる収入	751,000	991,000
長期借入金の返済による支出	△226,166	△404,711
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,938	△630,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,296	467,649
現金及び現金同等物の期首残高	959,159	982,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,155,456	1,449,752

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、事業部ごとに取り扱うサービスについて事業活動を行っております。当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「保育事業」、「介護福祉事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,919,466	423,455	309,628	2,652,551	85,138	2,737,689	△35,049	2,702,639
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,919,466	423,455	309,628	2,652,551	85,138	2,737,689	△35,049	2,702,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,012	2,012	—	2,012	△2,012	—
計	1,919,466	423,455	311,641	2,654,563	85,138	2,739,702	△37,062	2,702,639
セグメント利益	485,928	25,396	2,985	514,309	9,053	523,363	△328,035	195,327
セグメント資産	2,079,875	229,404	171,553	2,480,833	47,569	2,528,403	1,146,611	3,675,015
その他の項目								
減価償却費	19,376	1,228	74	20,679	—	20,679	1,179	21,858
のれんの償却額	—	3,573	—	3,573	397	3,970	—	3,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,429	2,425	—	313,855	—	313,855	559	314,414

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△328,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,035千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,146,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,146,611千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,297,928	476,733	372,982	3,147,644	137,855	3,285,499	—	3,285,499
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,297,928	476,733	372,982	3,147,644	137,855	3,285,499	—	3,285,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,470	1,470	—	1,470	△1,470	—
計	2,297,928	476,733	374,453	3,149,114	137,855	3,286,969	△1,470	3,285,499
セグメント利益又は損失 (△)	385,022	△7,510	5,069	382,581	5,461	388,043	△285,546	102,496
セグメント資産	2,264,639	252,058	147,470	2,664,168	56,199	2,720,367	1,509,386	4,229,754
その他の項目								
減価償却費	18,417	1,432	184	20,034	—	20,034	324	20,359
のれんの償却額	—	2,363	—	2,363	397	2,760	—	2,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	545	439	984	—	984	—	984

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△285,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,546千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,509,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,509,386千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5)中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。